

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,468,422	I 流動負債	3,347,711
現金及び預金	3,708,474	支払手形	1,116,443
受取手形	362,560	買掛金	475,678
売掛金	2,629,566	短期借入金	100,000
商品及び製品	620,465	一年以内返済予定	
仕掛品	626,256	長期借入金	1,092,000
原材料及び貯蔵品	315,118	リース債務	34,491
未収入金	140,113	未払金	154,439
その他	68,967	未払費用	80,745
貸倒引当金	△3,100	未払法人税等	49,111
		前受金	7,068
		預り金	57,857
		設備関係支払手形	176,301
		その他	3,574
II 固定資産	6,571,168	II 固定負債	2,807,673
1. 有形固定資産	5,086,211	長期借入金	1,712,300
建物	1,631,425	リース債務	114,408
構築物	40,944	繰延税金負債	114,538
機械及び装置	1,489,918	退職給付引当金	773,040
車両運搬具	5,713	役員退職慰労引当金	89,691
工具、器具及び備品	144,735	資産除去債務	3,693
土地	1,681,745		
リース資産	69,385		
建設仮勘定	22,341		
		負債の部合計	6,155,384
2. 無形固定資産	80,986	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,248	I 株主資本	8,632,317
リース資産	79,513	1. 資本金	4,791,796
その他	224	2. 資本剰余金	2,995,928
		資本準備金	1,197,949
		その他資本剰余金	1,797,979
3. 投資その他の資産	1,403,971	3. 利益剰余金	1,197,561
投資有価証券	1,056,957	その他利益剰余金	1,197,561
関係会社株式	137,945	別途積立金	500,000
長期貸付金	5,025	繰越利益剰余金	697,561
生命保険掛金	148,664		
その他	55,645	4. 自己株式	△352,969
貸倒引当金	△266	II 評価・換算差額等	251,889
		その他有価証券評価差額金	251,889
		純資産の部合計	8,884,207
資産の部合計	15,039,591	負債・純資産の部合計	15,039,591

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,151,783
売 上 原 価		7,190,938
売 上 総 利 益		1,960,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,901,111
営 業 利 益		59,732
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,149	
為 替 差 益	155,316	
そ の 他	64,080	250,546
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,022	
そ の 他	13,595	59,618
経 常 利 益		250,661
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	17,982	17,982
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	9,746	
固 定 資 産 圧 縮 損	17,982	
減 損	94,586	122,314
税 引 前 当 期 純 利 益		146,328
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		38,741
法 人 税 等 調 整 額		△33
当 期 純 利 益		107,621

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成25年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	—
平成25年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成25年1月1日残高	500,000	653,005	1,153,005	△329,209	8,611,521
当期中の変動額					
剰余金の配当		△63,064	△63,064		△63,064
当期純利益		107,621	107,621		107,621
自己株式の取得				△23,759	△23,759
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	44,556	44,556	△23,759	20,796
平成25年12月31日残高	500,000	697,561	1,197,561	△352,969	8,632,317

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成25年1月1日残高	68,588	68,588	8,680,109
当期中の変動額			
剰余金の配当			△63,064
当期純利益			107,621
自己株式の取得			△23,759
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	183,300	183,300	183,300
当期中の変動額合計	183,300	183,300	204,097
平成25年12月31日残高	251,889	251,889	8,884,207

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械及び装置	8年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	140,434千円
短期金銭債務	49,407

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,982,958千円

3. 担保提供資産およびそれに対応する債務

(1) 担保提供資産

建物	794,503千円
構築物	16,645
機械及び装置	254,346
工具、器具及び備品	1,540
土地	1,585,317
計	2,652,352

(2) 上記資産に対応する債務

一年以内返済予定 長期借入金	974,600千円
長期借入金	1,513,700
計	2,488,300

4. 保証債務

当社は、富士加工株式会社の金融機関からの借入金300,000千円に対して保証を行っております。また、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金143,904千円に対して保証を行っております。

5. 圧縮記帳に関する表示

当事業年度において、補助金(温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金)を受領したことにより、建物255千円、機械及び装置17,726千円を圧縮記帳しております。補助金等の受領による圧縮記帳累計額は、建物255千円、機械及び装置47,726千円であります。

6. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	17,689千円
支 払 手 形	256,197
設備関係支払手形	47,323

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 取 引 高	1,402,240千円
営業取引以外の取引高	79,451

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当事業年度末 株 式 数 (株)
普通株式	2,128,665	124,456	—	2,253,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの121,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,456株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	21,852千円
退職給付引当金	275,125
役員退職慰労引当金	31,921
減価償却費	3,876
たな卸資産評価損	91,574
投資有価証券評価損	27,964
関係会社株式評価損	10,300
関係会社清算損	27,579
減損の損失	44,057
その他	17,820
繰延税金資産小計	552,072
評価性引当額	△552,072
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	114,492千円
資産除去債務に対応する除去費用	46
繰延税金負債合計	114,538
繰延税金資産（負債）の純額	△114,538

繰延税金負債（固定負債）

114,538千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,920	13,920
減価償却累計額相当額	13,920	13,920
期末残高相当額	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	—千円
1年超	—
計	—

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	232 千円
減価償却費相当額	232

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	富士加工 株式会社	所有 直接 100.0	家賃の受取	40,650	その他 (流動負債)	1,957
			債務保証	300,000	—	—

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針
家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. 富士加工株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 567円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円83銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。